

ゼロカーボン市区町村協議会 設立趣意書

2016年に発効したパリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求するという目標を掲げている。そして、平均気温の上昇を1.5℃以内に抑えるためには、2050年頃までにCO₂排出量を正味ゼロにする必要があることが、「IPCC1.5℃特別報告書」において示されている。

パリ協定の目標達成に向け2050年までの脱炭素化を目指す動きは、数多くの国・都市が共有する世界的な潮流となっている。日本においても、2020年10月に内閣総理大臣の所信表明演説において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言された。

国のこうした方針を受け、国内の様々なセクターが2050年までの脱炭素化に向けた動きを加速化させている。脱炭素社会の実現のためには、既存技術も含めた対策を「暮らし」や「社会」の中に落とし込んでいく、いわば技術のイノベーションにとどまらない、社会システムやライフスタイルのイノベーションが必要とされる。脱炭素社会を具体的な地域の姿として描き、住民の住みやすさや地域の持続性と両立しつつ、その実現を図っていくことが、住民に最も身近な立場である基礎自治体が果たすべき役割である。

我々は、市区町村の立場から2050年までのゼロカーボン（二酸化炭素排出実質ゼロ）を既に目標として掲げ、これまでその実現に向けた取組を進めてきた。2050年までの脱炭素社会の実現が日本全体の目標となった今、改めて国との連携を強化しながら、その取組を更に加速させていく決意である。

脱炭素社会を実現するためには、規模、地域特性といった背景の違う様々な市区町村が協力し、その知見を共有するとともに、住民へのメッセージの発信、国への提言などを効果的に進めていく必要がある。そこで、我々は、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進めていくことを旨として、ゼロカーボン市区町村協議会の設立を宣言するとともに、2050年ゼロカーボンという目標を共有する全国の市区町村長に賛同を呼びかけるものである。

令和3年2月5日

ゼロカーボン市区町村協議会

別記 ゼロカーボン市区町村協議会共同発起自治体

岩手県 久慈市

岩手県 軽米町

茨城県 北茨城市

栃木県 那須塩原市

埼玉県 秩父市

千葉県 山武市

神奈川県 横浜市

神奈川県 小田原市

新潟県 佐渡市

富山県 立山町

長野県 白馬村

愛知県 豊田市

京都府 京都市

岡山県 真庭市

福岡県 北九州市

熊本県 熊本市